

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略について

資料4

- 2005年、人口減少社会が到来し、出生数は106万人、合計特殊出生率は1.26と、いずれも過去最低を記録
- 将来推計人口(平成18年12月推計)によると、今後、一層少子・高齢化が進むとの見通し
- 結婚、出生行動に対する国民の希望が一定程度叶えば、合計特殊出生率は1.75程度まで改善される余地



「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定

- 基本的な考え方:「すべての子ども、すべての家族を大切に」

2030年以降の若年人口の大幅な減少を視野に入れ、本格的に少子化に対抗するため、制度・政策・意識改革など、あらゆる観点からの効果的な対策の再構築・実行を図り、

- ・「結婚したいけどできない」という若い人、「子どもを生みたいが躊躇する」という若い家族を支え、
- ・どのような厳しい状況に置かれていても、この社会に生まれたすべての子どもたちが希望を持って人生を歩んでいけるよう、

すべての子ども、すべての家族を、世代を超えて国民みなで支援する国民総参加の子育てに優しい社会づくりを目指す。

検討体制

少子化社会対策会議

(会長：内閣総理大臣、全閣僚で構成)

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議

(議長：内閣官房長官、関係閣僚9名と有識者7名で構成)

基本戦略分科会

- ・経済支援の在り方(子育て支援税制・現金給付)
- ・働き方の改革を踏まえた子育て期の所得保障の在り方
- ・子育て支援策の財源
- ・制度的枠組みの再構築 等

働き方の改革分科会

- ・家族が共に過ごす時間が持てるワークライフバランス、子育てしながら働き続けられる多様で柔軟な働き方の実現
- ・若者の社会的・経済的自立を支援し、能力・才能を高めていくための人材力強化
- ・社会的責任を果たす企業の取組の促進と意識改革 等

地域・家族の再生分科会

- ・子育て家庭を支える地域づくり(孤立化防止、地域の子育て支援拠点の整備、意識改革など)
- ・働き方の改革に対応した子育て支援サービスの見直し
- ・児童虐待対策、母子家庭・要援護児童支援など、困難な状況にある家族や子どもを支える地域の取組強化 等

点検・評価分科会

- ・「少子化社会対策大綱」、「子ども・子育て応援プラン」、地方公共団体、事業主の次世代育成支援に係る行動計画のフォローアップ、運用改善
- ・行動計画の数値目標(都道府県、市町村)見直しに向けた検討 等

検討会議の学識経験者を主査とし、各分野における有識者で構成。

今後のスケジュール

- 2月9日 第1回検討会議。4分科会発足。
- 2～5月 各分科会を3～4回開催。
- 5月中 各分科会で議論の整理。
- 6月頃 第2回検討会議。重点戦略の基本的な考え方とりまとめ。

(経済財政諮問会議等に報告し、骨太方針2007に反映。)

- 以後、具体的施策についての検討を進め、税制改正等の議論を見極めつつ、19年末を目途に、重点戦略の全体像を提示。

(別紙)

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議構成員名簿

(少子化社会対策会議委員)

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（少子化対策）

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

(有識者)

| | | |
|------------|------------|--|
| いけだ 池田 | もりお 守男 | 株式会社資生堂相談役（日本経済団体連合会少子化対策委員会 委員長、日本商工会議所特別顧問） |
| いわぶち 岩渕 | かつよし 勝好 | 東北福祉大学教授、産業経済新聞客員論説委員 |
| きはら 清原 | けいこ 慶子 | 三鷹市長 |
| こが 古賀 | のぶあき 伸明 | 日本労働組合総連合会事務局長 |
| さとう 佐藤 | ひろき 博樹 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| ひぐち 樋口 | よしお 美雄 | 慶應義塾大学商学部教授 |
| よしかわ 吉川 | ひろし 洋 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |

〔有識者については五十音順・敬称略〕

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議

分科会名簿

(1) 基本戦略分科会

| | | |
|-----|----|--------------------------|
| ◎吉川 | 洋 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 阿藤 | 誠 | 早稲田大学人間科学学術院特任教授 |
| 逢見 | 直人 | 日本労働組合総連合会副事務局長 |
| 駒村 | 康平 | 東洋大学経済学部教授 |
| 杉山 | 千佳 | 有限会社セレーノ代表取締役、子育て環境研究所代表 |
| 高橋 | 秀夫 | (社)日本経済団体連合会経済第三本部長 |
| 土居 | 丈朗 | 慶應義塾大学経済学部助教授 |
| 西川 | 一誠 | 福井県知事 |

(2) 働き方の改革分科会

| | | |
|-----|-----|----------------------------|
| ◎樋口 | 美雄 | 慶應義塾大学商学部教授 |
| 阿部 | 正浩 | 獨協大学経済学部助教授 |
| 北浦 | 正行 | (財)社会経済生産性本部事務局次長兼社会労働部長 |
| 木村 | 邦明 | 日本電気株式会社国内営業企画本部人事統括マネージャー |
| 小杉 | 礼子 | 労働政策研究・研修機構人材育成部門統括研究員 |
| 武石 | 恵美子 | 法政大学キャリアデザイン学部助教授 |
| 長谷川 | 三千子 | 埼玉大学教養学部教授 |
| 藤木 | 信彰 | 共立印刷株式会社取締役管理部長 |
| 山口 | 洋子 | 日本労働組合総連合会副事務局長 |
| 横山 | 知子 | 日本アイ・ビー・エム株式会社S & D人事部 |

(3) 地域・家族の再生分科会

- ◎岩渕 勝好 東北福祉大学教授
池本 美香 株式会社日本総合研究所調査部主任研究員
鹿毛 弘通 社会福祉法人扶助者聖母会星美ホームファミリーソーシャル
ワーカー
見城 美枝子 青森大学教授
汐見 稔幸 東京大学大学院教育学研究科教授
篠原 文也 テレビ東京解説委員
庄司 順一 青山学院大学文学部教授
高橋 史朗 明星大学人文学部教授
中橋 恵美子 特定非営利活動法人わははネット理事長
宮島 香澄 日本テレビ報道局記者
森 貞述 高浜市長
山縣 文治 大阪市立大学生活科学部教授
山田 昌弘 東京学芸大学教育学部教授

(4) 点検・評価分科会

- ◎佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授
渥美 由喜 株式会社富士通総研主任研究員
案田 陽治 日本サービス・流通労働組合連合副会長
大日向 雅美 恵泉女学園大学・大学院教授
大矢 和子 株式会社資生堂執行役員企業文化部長
奥山 千鶴子 特定非営利活動法人びーのびーの理事長
藤本 保 大分こども病院長
前田 正子 横浜市副市長

(注) ◎は分科会主査

【働き方の改革分科会】

検討テーマ

- ・家族が共に過ごす時間が持てるワークライフバランス、子育てしながら働き続けられる多様で柔軟な働き方の実現
- ・若者の社会的・経済的自立を支援し、能力・才能を高めていくための人材力強化
- ・社会的責任を果たす企業の取組の促進と意識改革
など

第1回検討会議における意見

- ・重要なのは、働き方、仕事の進め方を見直すことにより、自己実現できる社会をつくるとともに、企業の時間当たりの生産性を高めることであり、それが少子化対策にもつながっていく(樋口委員)
- ・働き方の二極化の解消、男女双方の仕事と私生活の調和の実現、男性の働き方・暮らし方の見直しを視野に入れながら議論していくことが必要(古賀委員)
- ・ワークライフバランス、多様な働き方の追求を、将来の投資と位置づけることが必要であり、企業の取組みに対する財政的支援、経済的インセンティブも必要(池田委員)
- ・日本企業はエネルギー制約、環境制約の中でイノベーションを起こしてきたが、時間制約も働き方の効率化に結びつくのではないかと(佐藤委員)
- ・経済産業研究所の研究レポートによれば、女性が第2子を産みたくなくなる最大の原因が、育児の大変さに対する理解のなさによる不信感、不満感であり、それを防ぐためには夫婦で特に平日の時間を共有し、育児を分担するということであった(甘利経済産業大臣)

議論の進め方

- 国民の希望する結婚や出産と実態との乖離及びその要因の把握
 - ・人口構造の変化に関する特別部会議論の整理をもとに議論
- 我が国の働き方の状況分析
 - ・我が国における働き方の現状(総労働時間、休暇取得等)
 - ・働き方改革を実践する先進的企業の取組の紹介等
- 生活との調和・自己実現を可能にする働き方の実現に向けた課題の整理
 - ・男女/正規・非正規/未婚・既婚等に関わりなく、個々人の選択による仕事と生活の調和・自己実現を可能にする働き方の確立
 - ・長時間労働の抑制や休暇の取得促進等の具体的課題
 - ・特に、子育て期の労働者(男女とも)に家族的時間を保障し、同時に就労継続を可能にする制度・施策の推進
 - ・生産性の向上、それを支える人材力の強化(特に、若年労働者・非正規労働者の能力開発・向上)
 - ・若年者の社会的・経済的自立支援の促進
- 働き方の改革の実効を高める方策の整理
 - ・地域や企業の取組の促進
 - ・関連施策との連携